



目 次

1. 誰がために鐘は鳴る 野村浩史…… 1	(4) 農 業……………13
2. これからの統計 宇留野真一郎…… 2	(5) 鉱 工 業……………14
3. 実収入, 消費支出は2倍に…………… 4	(6) 金 融……………15
4. 喫 煙 室…………… 6	(7) 電 力……………15
5. 指 標	(8) 家 計……………16
(1) 主要指標…………… 8	(9) 物 価……………18
(2) 人 口……………10	(10) 交 通 事 故……………19
(3) 労 働……………12	6. 新着資料案内……………20

利 用 上 の 注 意

- 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入
- 2 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで
- 3 記 号
- | | |
|------------------|--------------------|
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

誰がために鐘は鳴る

野村浩史

今、「特別企画・フランス映画」という広告にひかれて遠距離通勤のつれづれに買った今週号の週刊読売を眺めています。

グラビアを開くと、「自由を我等に」「パリ祭」「舞踏会の手帖」といった具合に、往年の名画の断片が、珠玉をまいたように繰り返りひろげられています。

遠く過ぎ去った青春時代の思い出に、つい、ふけてしまうのも、やむをえないことでしよう。

次週はアメリカ映画特集とのことですが、当時の私はあまりアメリカ映画を好きでなかったようです。悩み多い青春にとっては、ハッピーエンドの多いそれには、あまり共鳴を感じえなかったのかも知れません。

それでも、チャップリン物やジョン・フォード物など沢山の名画は今でも心に残っています。案外印象の強かったものとして、ヘミングウェイの「日はまた昇る」や「武器よさらば」などがあります。おそらくそれらに漂う虚無感に打たれたのかも知れません。ただ、同じヘミングウェイでも、「誰がために鐘は鳴る」は少々違った印象として残っています。外見上は悲劇的に終るのですが、スペインの内乱に義勇兵として加わった主人公に、この世界は美しく戦いとるに値するものだ、と肯定させています。てっきり私は、「誰がため」の鐘は人々の未来を祝福する鐘だとばかり思っていました。

その頃の私は、現在のようにラディカルで暴力的なものではなくおだやかな無抵抗主義のものでしたが、学生運動の尻馬に乗って騒いでもいました。貧しい人々の多かった世の中を何とかして良くしたいという単純な正義感によるもので、ヘミングウェイあたりの影響もあるいは受けていたのかも知れません。

講義はサボってばかりいましたが多少は難しい本も読みました。

あるとき友人が読んでみろといってサミュエルソンの「Economics」（経済学）を貸してくれました。何気なく頁をめくったところ、冒頭の小見出しに「For Whom the Bell Tolls」とあるのが目に入ったのです。何と「誰がために鐘は鳴る」ではありませんか！ 何故こんな固い本に小説や映画の題名が出てくるのだろうと不審に思い、辞書と首っ引きで読んだところ、著者の意図が大体わかりました。

経済学とは誰のためにあるのか、それは学者や学生のためにもないし官僚や政治家のためにもない。そ

れはすべての“あなた”のためにあるのだ。ケインズ革命で新しい学問が生れた以上、1920年代の末から始ったあの世界大恐慌のような人々を苦しめる事態は二度と起りえないのだ。と、高らかに経済学を謳歌していることのようなのです。

調べてみるとこの言葉は、中世のジョン・ダンという詩人が書いた詩の最後の部分「ゆえに問うなかれ 誰がために鐘は鳴るやと それは汝がために鳴るなれば」から2人ともとったようです。

中世のヨーロッパでは、ご承知のように、しばしばペストが大流行し、ときには全人口の4分の1もの人がこれに罹って死にました。この詩の意味は、「今日も死者の霊を弔う教会の鐘が鳴っている。しかしその鐘は死者のためにだけ鳴っているのではない。明日の汝のためにも鳴っているのだ」ということのようなのです。

この挽歌での弔鐘を、明るい未来を賛える意味にひき替えて引用したサミュエルソンに、私は、大いなる自信を感じるとともに、その強引さに敬服の念さえも抱いたものです。

私は統計行政に従事して2年になんなんとしますが、今さらのようにつくづく統計の重要性というものを噛みしめています。と同時に、悪い調査環境の中であって実査を担当しておられる調査員の方や市町村・都道府県の方々のご苦労も、折にふれて、いやという程痛感させられてもいます。

調査環境の悪化に処する対策としてはいろいろなことをやる必要があるのですが、一番大切なことは、客体の方達に、何とかして統計の重要性を認識してもらうことでしょう。このために、我々関係者全員が日々努力を重ねなければならないことは勿論ですが、私達は名優でないせいか、ちょっとぐらい声を大にして叫んでも、残念ながら、人はなかなか耳を貸してくれません。世間の人達に、統計の重要性と協力を訴え、共鳴させる、面白い映画や説得力のある小説が出たらなあ、と思うこともあります。とても期待できないことでしょう。やっぱり、平凡で同じことだけれども、機会あるごとに、自信と勇気とをもって何度でも大声で呼びかける強引さが必要なのかも知れません。

「統計とは誰のためにあるのか、それはほかでもない、“あなた”のためにあるのだ!!」と。

(行政管理庁統計審査官)

これからの統計



は統計の利用者としてであり、最後は統計の作成者としてである。

“これからの統計”について考える場合も、この立場の違いに応じて、おのずからニュアンスに差異を生じ、ときによって、お互いに矛盾する立場に立つこともあり得ると考えられる。

以下、統計の作成者の側にある一員として、思いつくまに述べてみたい。

統計需要の変化とそれへの対応

統計作成者の側からの発言といったが、統計の作成——供給は、結局利用者側からの需要があってはじめて行なわれるものであるから、いきおい、統計への需要とその変化の状況の検討から出発しなければならない。

統計への需要の変化のなかで、まず挙げなければならないことは、従来の経済統計優先ともいえるあり方から、福祉指標の重視という方向が顕著になってきていることであろう。

もとより、経済統計の重要さは、“くたばれGNP”などという一語で葬り去られるようなものではなく、むしろ、安定成長が基調となるような時代には、いっそうきめ細かな、洗練された指標が要求される、とさえいえる。しかしながら、国民の関心、したがって、行政の重点が、従来の高度成長期におけるような、生産や所得などの増大への指向から、生き甲斐や幸福感といった人間的、心理的側面の重視、つまり、「成長から福祉へ」と転換しつつあるとき、統計のあり方もまた、そのような変化に即応し、役立ち得

るものと統計とのかわり合いのあり方には、3つのケースが考えられる。その1つは、統計の対象としてであり、次

るものでなければならないことはいうまでもない。

このような情勢を反映して、最近開発の進んでいる統計に、NNW (Net National Welfare: 国民福祉所得または純国民福祉) やS.I (Social Indicators: 社会指標または福祉水準) などといった総合指標や、国民選好度調査などの世論調査があるが、このほか、個別的な指標として、福祉や衛生などの諸部門が作成する諸統計をはじめとして、かなり多種多様なものがある。また、従来の経済統計の分野でも、物価や消費など、生活面——つまり、経済的福祉に関する統計指標は、たくさんある。

ところで、このような多くの福祉に関する諸統計の体系化——例えば、経済統計における国民経済計算の実施を目指した体系的整備、といった体系化への配慮は、まだ、ほとんどなされていないようにみえる。そうしたなかにおいて、前記のNNWやS.Iは、福祉に関する総合指標の1つとして、登場してきたものである。

まず、NNWであるが、これは、国民の経済的福祉の指標として重視されてきたGNP (国民総生産) を修正して、よりよく国民の福祉水準を表わそうとするものである。すなわち、GNPでは、生産活動の拡大にともなって公害などが発生し、環境汚染がすすんでも、その計算上、なんらの配慮も加えられないが、NNWでは、環境汚染による損害をマイナス要素として控除し、一方、余暇時間の消費や主婦の家事労働から生ずるサービスを評価して、プラス要素として加算する、といった要項で、GNPを補正する。

このように、NNWは、国民の経済的福祉の水準を貨幣額で表示しようとする点に特色があり、将来、重要な福祉指標となり得るとみられるので、県統計課においても、「県民NNW」として、試算を行なっているところである。

NNWと並ぶ総合的福祉指標にS.Iがある。このS.Iは、NNWが金額表示で、経済的福祉の測定に力点をおくのに対し、指数で表わされる点に特色があり、その内容も、産業、所得といった経済的諸要素のほか、死亡率、進学率、交通事故、自動車保有といった広範な福祉および反福祉の因子を構成要素としている。そして、これらの諸要素を所定の方式でそれぞれ指数化したうえ、総合(平均)指数が

..... 宇留野真一郎

求められる。ここで取り上げられる個別指数は、本県でさきに算出した「茨城県の福祉水準」でも66にもなるが、これらの個別指数の範囲の決定やその総合化の手法などの点で、今後の改善にまつ面が少なくないとされており、県民NNWと並んで、いっそうの充実が期待される。

上に述べた2指標のほかにも、整備の望まれる福祉関連の統計指標は少なくない。しかし、いまはそれらには触れないで、統計への需要の変化のなかで、第2の位置を占められると思われる統計の体系的蓄積の問題について考えてみたい。

近年、電子計算機の普及によって、統計をはじめとする諸情報の大量、多角的かつ迅速な処理が可能になった。そこで、各種の情報を、あらかじめ一定方式のもとに体系的に蓄積し、いわゆるデータバンクとして、これを行政の計画や執行のうえに生かして、その合理化や高度化に役立てようとする構想が生まれるのは当然のことといえる。「行政情報システム」といわれるのがそれで、本県でも、昭和46年度以来、その実現のための研究が続けられてきた。

データバンクの機能は、大まかにみて、データの収集、蓄積、処理、提供の各システムの流れとしてとらえられるが、これらの段階のなかで、統計部門にとくにかかわりがあるのは、収集および蓄積のシステムである。そして、この際、統計情報に要求されることは、データ相互のリンケージ（仮に「相互比較性」としておく）の可能性であって、そのためには、統計の作成上、その定義や分類、時系列や場所的集積単位等の統一が必要な条件になる。なかでも、場所的集積単位の統一が基本的で、たとえば、調査区、町・丁・大字、メッシュ（緯度、経度を基準に区画された1平方キロメッシュが標準的）といった「小地域統計」の充実、整備が、今後の主要な目標になると思われる。

調査環境の悪化とその対策

以上、“これからの統計”を、統計への需要の面から考えてみたが、一方、統計の供給の面でも、かかえる問題は少くないように思われる。ここでは、統計が、統計調査のかたちで供給される場合に限って述べると、いわゆる「調査環境」の悪化とそれへの対策が、当面、最大のテーマとな

ろう。

この問題は、要約していえば、統計調査の実施に当たり、調査対象の協力性が低下しつつあることと、他面、調査実施者側の第一線に立つ統計調査員の確保が、困難になってきている、ということである。

まず、調査対象についていえば、個人の場合には、生活の複雑化やプライバシー意識の高まりなどにより、また企業や事業所の場合には、経営にきびしさが加わってきていることなどにより、調査への協力を拒むケースが増加してきている。一方の、調査員の確保の困難さは、一般化した人手不足や調査員手当の低額さなどに原因があるが、総じて、都市化の進行や生活の近代化といった潮流のなかで、住民一般に、公的業務への協力意識が低下しつつあることに根因があるとみられるから、事態の改善は、決して容易なことではない。

このような状況に対処して、なすべきことはいろいろあり、現に多くの対策が講じられている。それらのなかで、調査対象や調査員の負担を軽減するための措置として、調査事項の簡素化や調査回数削減、郵送調査の採用などが取りあげられている。このような、統計の供給面のいわば“合理化”は、他面における統計への需要の“高度化”とは反対方向の要求であるので、これら両者の均衡をはかりながら改善を進めていくことが、これからの統計の重要な課題の1つになると思われる。

（県統計課 県勢統計係長）

15年前にくらべ

実収入，消費支出は2倍に

— 昭和49年全国消費実態調査から —

調査の概要

昭和49年全国消費実態調査は、全国の消費者世帯を対象とし、49年9月から11月の3か月間の家計の収入及び支出等を調べ、家計の構造を総合的には握しようとする調査である。

この調査は、昭和34年以降5年ごとに、総理府統計局が実施しており、今回は第4回目の調査にあたる。

結果の概要

1 全国の家計収支

全国の2人以上の普通世帯（対象数＝約49,000世帯）の調査結果を、家計収支を中心にまとめてみるとおおよ次のとおりとなる。

(1) 実収入

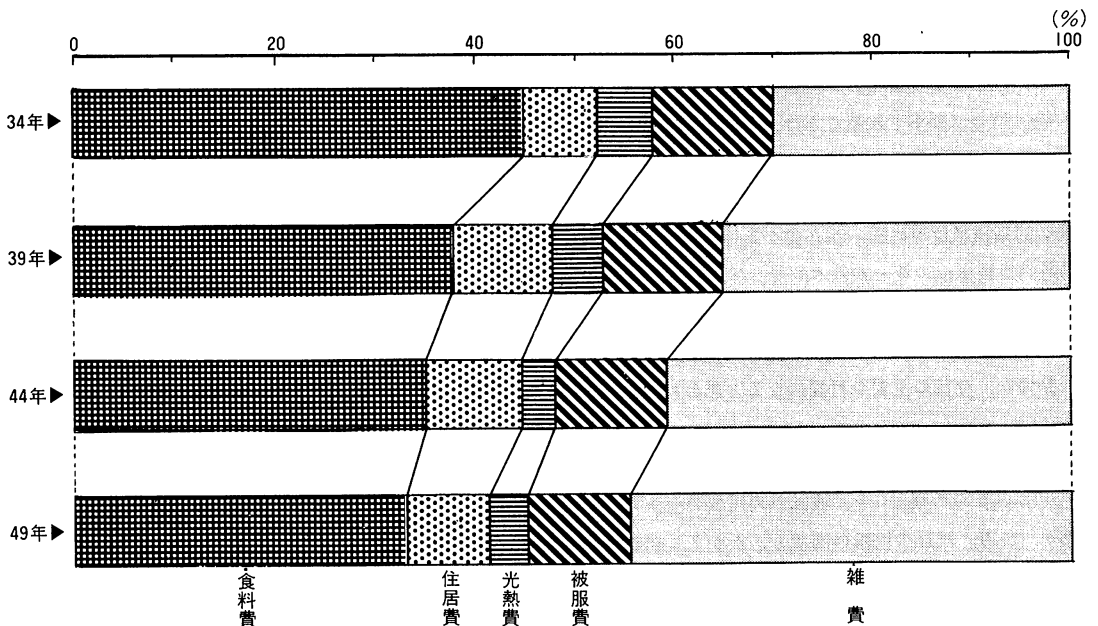
全国勤労者世帯の49年9～11月平均1か月1世帯当

たりの実収入は179,100円となり、44年(83,000円)に比べ115.9%(2.2倍)の増加となった。しかし、この間消費者物価は70.7%の上昇をみたため、実質では26.5%の増加となる。

また、この調査が開始された昭和34年以降前回までの結果をみると、34～39年には、実収入は名目で71.7%、実質で30.6%、39～44年には名目で56.9%、実質で21.5%の伸びであったから、今回の伸びは実質で39～44年の伸びを上回ったものの34～39年の伸びより小さかった。

なお、34～49年の15年間を通してみると実収入の伸びは5.8倍となるが、同じ期間に消費者物価は2.9倍に上昇しているため、実質的な実収入の伸びはちょうど2倍となっている。

図1 消費支出の内訳（茨城県全世帯）



(2) 消費支出

全国全世帯平均の消費支出は、1世帯当たり1か月141,200円で、この5年間に101.5%(2.0倍)増加したが、実質では18.0%の増加となっており、34~39年の実質33.5%、39~44年の21.5%の増加のいずれをも下回った。34~49年の15年間では消費支出は名目5.5倍、実質1.9倍となっている。

5大費目別の支出の動向をみると、34~49年の15年間に実質の伸びは、雑費2.6倍、住居2.5倍、光熱2.2倍、被服1.9倍、食料1.3倍となっており、雑費の伸びが最も大きい。

各回調査の5年ごとの動きを実質増加率によってみると、食料、住居及び光熱は回を追って伸び率に鈍化の傾向がみられる。被服及び雑費は、39~44年に伸び率が鈍化した。今回はそれとほぼ同水準の伸びを保っている。

消費支出に占める各費目の割合をみると、食料の割合(エンゲル係数)が34年の44.1%から49年は34.2%へと大きく低下したのに対し、雑費の割合は31.6%から41.6%へと大幅に増大している。

(3) 家計収支バランス

全国勤労者世帯の可処分所得は161,000円で、そのうち89.5%に当たる144,100円が消費支出に回され、残りの10.5%に当たる16,900円が黒字となっている。34年以降の平均消費性向(消費支出÷可処分所得)の推移をみると、34年の89.0%から39年は92.1%、44年は

93.0%と上昇したが、今回は44年に比べ3.5ポイントとかなり下回った。

2 茨城県の家計収支

次に、茨城県の2人以上の普通世帯(対象数=約1,000世帯)の家計収支の結果を要約してみるとおよそ次のとおりとなる。

(1) 実収入

県内勤労者世帯の49年9~11月平均1か月当たりの実収入は174,200円で44年に比べ2.2倍、また15年前の34年に比べると7.0倍に増加している。物価上昇分を除いた実質では、5年前に比べ1.3倍、15年前に比べて2.4倍となっている。

また、49年の実収入を、全国平均=100と比較してみると97.3となっている。

(2) 消費支出

県内全世帯平均の消費支出は月平均134,700円で、44年に比べ2.0倍、15年前の34年に比べ6.2倍に増加している。実質では5年前に比べ1.2倍、15年前に比べて2.1倍となっている。

また、49年の消費支出を、全国平均=100と比較してみると95.4となっている。

(3) 家計収支バランス

県内勤労者世帯について平均消費性向をみると、34年の89.8%から39年は90.9%、44年は93.0%と上昇したが、49年には89.2%と低下している。

(消費統計係 高野)

表1 実収入の内訳とその推移(勤労者世帯)

構成	全 国				茨 城 県			
	34 年	39 年	44 年	49 年	34 年	39 年	44 年	49 年
世帯人員	4.33人	4.06人	3.85人	3.86人	4.29人	4.00人	3.86人	3.93人
有業人員	1.44	1.56	1.59	1.53	1.38	1.55	1.63	1.56
世帯主の年齢	39.7歳	40.2歳	40.2歳	40.8歳	39.2歳	39.7歳	40.3歳	40.5歳
実収入	30,794円	52,864円	82,968円	179,089円	24,796円	46,882円	78,478円	174,153円
勤め先収入	28,492	48,799	77,158	168,120	23,056	42,906	72,681	162,972
世帯主収入	25,294	43,000	68,424	148,494	20,832	38,669	63,098	140,816
妻の収入	934	2,468	4,488	11,697	877	2,204	6,421	13,404
その他の世帯員収入	2,263	3,331	4,246	7,930	1,348	2,033	3,161	8,752
事業内職収入	722	1,548	2,721	4,629	551	1,672	2,753	4,229



「ねずみ小僧」のこと

「世に盗人の種はつきまじ」と喝砂したのは、石川五エ門であるが、その辞世の句のとおり泥棒が絶えたことはない。

幕末の江戸を騒がせた怪盗に「ねずみ小僧」がいる。寛政8年(1796)、江戸堺町の芝居小屋中村座の木戸番定七(一説では貞次郎ともいう)の長男として生れ、名は次郎吉、母はカヤ、弟と妹が1人ずつあり、母の妹も同居していたらしい。

次郎吉は早くから建具屋のもとに住みこみの小僧として出された。16歳の時生家に戻り、建具職として手間賃を稼ぐようになったというから、器用であったのだろう。

ところがその後、職人の腕がありながら、町火消「ろ」組の頭取の世話で鳶人足となっている。偶然にも次郎吉は幼少のときは建具師としての知識と器用さを身につけ、それに加えて鳶人足としての機敏さと、高所を恐れない度胸の訓練をうけたことになる。

生来の博奕好きの性格は、鳶人足となっても直るはずもなく、27歳の文政4年(1821)には勘当になってしまった。勘当となれば人別帳からは除かれ、無宿者となった次郎吉は悪の道へと深入りすることになる。

次郎吉が泥棒稼業に専心するようになるまでに2年を要した。以来3年間に、武家屋敷28ヵ所にのべ32回侵入し、金750両余を盗んだという。そのころの金一両といえ、米は1石以上買えたというから、今の米価に換算すると約3,800万円になる。

文政8年(1825)2月、土屋相模守彦直の屋敷で捕えられたが、町奉行所での取調べの際に博奕はしたが初めての出来心だと主張して、入墨のうえ中追放ですんだ。

出牢の翌春に、金毘羅詣りにでかけたが、これは四国の同地での博奕が目的だったらしい。

江戸に戻ってからは、住居を変えること10回、女房を変えること4回という。前者は泥棒稼業からきた用心のためであろうが、後者の理由はつまびらかではない。

天保3年(1832)5月、浜町の松平宮内少輔邸で捕われるまで、武家屋敷70ヵ所、盗んだ金額は2,300余両、一説には22,000両ともいう。四国から帰って以後の数でこれであるから、一生の間に武家屋敷から100回以上の盗みを働い

たことになる。金額では少なくとも3,000両以上におよぶ。当時の米価から換算すると、約1億数千万円以上、一説では約11億円にあたる。

同3年8月、丸顔で小ぶりのねずみ小僧次郎吉は、37歳で刑場の露と消えた。

英雄は創造されることが多い。幕末から明治にかけて、俠客物や白浪者を得意とする「泥棒伯円」こと、二世松林伯円という講談師がいた。ねずみ小僧の人気を造りあげていったのは、この講談師といってもよいだろう。それに刺激された狂言作者の河竹黙阿弥によって脚色されたのが、「鼠小紋東君新形」である。それが安政4年(1857)正月、時の名優小団次らによって江戸市村座に上演されると、100日あまりのロング・ランを続けるほどの大評判となった。ここに義賊としてのねずみ小僧の地位が確立したのである。

講談にはじまり、歌舞伎に上演されるにおよんで、ねずみ小僧の虚像は一段と真実味をまし、虚像と実像とが混合されるようになった。

ねずみ小僧の人気の原因は、1つに強きを挫き、弱きを助けるという俠気と、盗んだ金を貧乏人に恵むというヒューマニズム。(本所、深川辺に長く住んでいたから、附近の細民に多少の金子はめぐんだかもしれない。)

2つめには、武家屋敷ばかりを狙った痛快さ、誰もがやりたいと思っても、とうていできない武家への意趣返しをやってくれたという民衆の気持ちがあったからだろう。

最近、3億円事件が時効になったが、ねずみ小僧的ヒューマニズムは皆無としても、なぜ人気があるのか考えてみるのも面白いだろう。「武家」に相当するのは、何なのだろうか。

参考：現代思想4月号 (統計課 伊藤)





迷解植物辞典 (第2回)

【く ～ す】

くろもじ (黒文字) …… [原義] くすのき科の落葉かん木。山地に生じ、春、うす黄色の花を開く。木の皮に香気がある。漢方薬用。つまようじの材料である。

〔派生1〕 小話をひとつ。『店の方で声がする。「おい、親父。ようじ、ようじだ。」「へい、何かごようで。」「お前にようじじゃない。つまようじだ。」「はあ、うちの妻に何かごようで。」「ばかたれ。こようじだ。」「お客さん。うちに子供はおりません。』

※この小話がわからない人のために。

ようじ(楊枝)=つまようじ(爪楊枝)=こようじ(小楊枝)
要するに全部同じ「ようじ」のことである。

〔派生2〕 「黒文字」と一字違いの「湯文字」というのは、「湯巻、腰巻」のことで、昔の御婦人方はこれを腰にまいて入浴したという。足がもつれて大変だったろうと同情する。

けし (芥子) …… [原義] けし科の一年草。庭、畑に栽培され、5月頃、紅・紫・白色などの花を開く。未熟な実の乳液から「あへん」をとる。種は食用。または、からしなの種。

〔派生〕 「あへん (阿片)」という言葉は麻薬の代名詞となっている。最近では覚醒剤やシンナーが流行である。

シャーロック・ホームズはコカインの常習者という設定になっているが、そのまねをする訳にはいかない。しかし酒の常習者ということならば、もうなっている。

こめ (米) …… [原義] かほん科の一年草である稲の種。食用。水田や畑地に栽培し、わが国の最重要植物。

〔派生〕 酒の原料である。酒を気違い水とはよく言ったもので、泣く、笑うは序の口、物を投げ、店の中を走り回り、どんな所でも大の字になって眠れるほど人間の性格を変えてしまう。しかも一夜明ければ、それを覚えていないのである。

さくら (桜) …… [原義] いばら科の落葉きょう木。多く山中に生じ、春、うす紅色の花を開く。種類多く、わが国の国花とされる。木材は建築、家具用。

〔派生〕 「桜肉」というと、これは馬肉のことである。

「牡丹」というのはいのししの肉であるし、こんなことは、食通からみれば常識である。われわれが「煮こみ」といえば、豚のモツを連想するのと同じで、いずれにしてもよだれの出そうなことである。

シクラメン (cyclamen) …… [原義] さくらそう科の多年草。赤、白、紫等のきれいな花を開く。地下茎は豚の飼料。

〔派生〕 昨年暮には、「真綿色のシクラメン」を注文する人が多かったという。何のことはない、白いシクラメンのことなのだが、白いことを「真綿色」というところに、「シクラメンのかほり」という歌の影響力を感じさせる。作詩・作曲の小椋佳という人、東大を出て、ある銀行のエリート行員であるとか。

ちなみに、「かほり」という言葉使いは誤りで「かをり」が正しい、東大出らしくないまちがいが、とこきおろした人がいたという。細かいことにこだわりすぎるのも考えものである。

シクラメンの和名は、カガリビバナ、またはブタマンジュウという。「真綿色のブタマンジュウ」では、買う気もおきない。

すいか (西瓜) …… [原義] うり科の一年生つる草。茎はつる性で巻きひげをもち、夏、うす黄色の花を開く。実は大形、球状で非常に水分に富む。食用。

〔派生〕 巨人軍の長島監督は、少年時代に他人の畑のすいかをとって食べたという。あの時代に育った農村の少年の多くが、そういういたずらをしたことだろう。

友人に巨人軍ざらいがいて、長島監督の現役時代にはテレビにその姿がでるたびに「すいか泥！」とどなっていた。

(統計課 伊藤)



1 主 要

茨 城 県

年 月	世 帯 と 人 口			金 融 機 関 預 貸 金 (増 減)		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	世 帯	人 口	増 加 率	実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	世帯	人	%	億 円		千枚	百万円	百万円	昭45年=100
昭和48年	551 436	2 250 374	18.36	3 238	2 104	1 474	877 706	29 454	199.2
49	568 243	2 294 443	19.37	2 171	1 389	1 537	1 065 008	34 915	202.8
50	590 458	2 342 173	16.93	…	…	1 618	1 127 165	41 237	…
50.3	573 231	2 311 493	0.97	638	186	133	94 634	3 452	184.3
4	572 931	2 308 718	△1.20	△84	△18	130	96 375	2 983	190.0
5	577 612	2 314 954	2.69	229	△31	137	90 840	3 110	190.7
6	580 233	2 319 453	1.94	386	200	138	89 701	3 759	206.0
7	581 459	2 323 072	1.56	570	201	140	96 888	3 913	209.8
8	582 145	2 326 233	1.36	△105	234	124	86 734	2 862	212.3
9	582 892	2 330 351	1.77	487	79	142	93 942	2 824	218.7
10	590 458	2 342 172	2.04	101	138	137	94 028	3 588	212.2
11	591 555	2 345 686	1.49	628	118	117	83 020	3 138	213.7
12	592 366	2 348 723	1.29	904	356	182	124 442	6 136	223.7
51.1	593 011	2 352 197	1.48	r △578	r △133	122	98 623	3 350	200.0
2	593 760	2 354 933	1.66	p 2	p 157	122	82 924	3 139	…
資 料	県 統 計 課			日 本 銀 行 水 戸 事 務 所					

全 国

年 月	人 口		銀行券 発行高	全 国 銀 行 勘 定		手 形 交 換 高		百 貨 店 売 上 高	鉱 工 業 生 産 指 数 (総 合)
	人 口	増 加 率		実 質 預 金	貸 出 金	枚 数	金 額		
	千人	%	億 円		千枚	億円	億円	昭45年=100	
昭和47年	107 332	—	83 107	610 510	615 993	402 157	4 270 318	25 272	110.1
48	108 710	12.68	100 991	686 748	718 533	420 614	5 454 428	31 088	129.5
49	110 049	12.17	116 678	748 631	796 139	413 253	6 639 385	36 831	126.4
50.2	110 472	0.66	100 031	737 587	802 133	31 373	554 131	2 439	105.1
3	110 545	0.75	102 355	762 288	813 291	33 547	655 031	3 366	105.3
4	110 628	0.91	101 911	766 122	811 938	32 729	625 623	2 954	108.9
5	110 729	1.15	96 798	780 964	817 484	34 491	608 821	2 888	109.5
6	110 856	0.88	105 608	782 771	827 118	35 370	617 117	3 146	111.1
7	110 953	0.65	105 069	785 598	837 707	35 030	650 365	4 243	113.7
8	111 025	1.34	103 298	791 330	846 290	30 653	564 006	2 859	111.9
9	111 174	1.03	102 683	810 808	854 058	35 464	688 471	2 776	113.8
10	111 288	…	101 224	807 020	859 387	r 34 428	652 715	3 368	114.2
11	…	…	103 936	828 126	867 148	29 646	554 838	3 479	r 112.4
12	…	…	126 171	855 129	887 672	45 428	798 160	6 626	p 112.6
51.1	…	…	108 404	…	…	…	…	…	…
資 料	総 理 府 統 計 局		日 本 銀 行 統 計 局						通 産 省

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在。
 全国の産業用大口電力消費量は9電力会社の計。

指 標

茨 城 県

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数 (水戸市)	家計消費支出 (水戸市) (勤労者)	産 業 用 電力消費量 (50KW以上)	建 築 着 工		年 月					
							円	昭45年=100		昭45年=100	円	MWH	工 事 費	床 面 積
													子 定 額	千㎡
106 278	157.6	110.3	※3.14	124.2	113 422	※3 682 864	303 547	6 690	昭和48年					
137 013	203.8	110.0	※1.46	156.3	142 806	※3 149 395	358 696	5 639	49					
...	※0.81	174.6	50					
114 271	170.0	105.2	0.83	170.0	162 277	270 412	25 652	373	50.3					
113 763	169.2	106.3	0.74	173.7	199 948	270 163	44 152	587	4					
118 242	175.9	105.9	0.71	174.8	157 238	272 550	21 715	329	5					
248 039	368.9	105.4	0.69	174.8	187 704	300 945	32 300	417	6					
196 480	292.3	105.0	0.71	175.3	140 040	314 712	30 286	445	7					
134 479	200.0	104.4	0.79	175.5	133 912	290 412	28 460	429	8					
130 451	194.0	103.9	0.82	177.1	137 047	303 978	28 642	432	9					
126 698	188.5	104.1	0.89	179.4	135 983	330 551	31 941	441	10					
130 082	193.5	104.3	0.88	179.2	141 542	305 650	37 911	523	11					
365 324	543.4	104.3	0.78	180.6	236 919	316 210	43 461	598	12					
127 957	190.3	104.9	0.82	183.7	...	316 255	20 826	305	51.1					
...	0.91	184.5	...	348 881	2					
県 統 計 課			県職業 安定課	県 統 計 課		東京電力 茨城支店	建 築 指 導 課		資 料					

全 国

調査産業 平均賃金	賃金指数	雇用指数	有 効 求人倍率	消 費 者 物価指数	家計消費支出 (勤労者)	産 業 用 大 口 電力消費量	建 築 着 工		年 月						
							円	昭45年=100		季調済	昭45年=100	円	百万KWH	工 事 費	床 面 積
														子 定 額	千㎡
98 528	132.9	102.3	1.16	110.9	99 346	...	97 122	242 310	昭和47年						
120 430	161.7	103.1	1.75	123.9	116 992	※171 509	146 501	281 750	48						
151 694	204.3	103.7	1.20	154.2	142 203	※165 516	136 309	198 558	49						
120 971	163.0	100.5	0.71	166.0	134 662	12 088	10 810	13 133	50.2						
129 649	174.7	100.3	0.71	167.6	168 317	13 067	11 566	15 681	3						
125 547	169.2	102.3	0.73	171.3	156 346	12 914	11 930	16 441	4						
128 778	173.5	102.1	0.64	172.5	153 345	12 980	11 105	15 281	5						
212 156	286.0	101.9	0.58	172.4	167 782	13 751	11 654	16 449	6						
259 890	350.2	p101.7	0.56	172.8	176 969	14 443	14 622	19 466	7						
155 215	209.2	p101.0	0.55	172.4	166 350	13 463	13 758	18 399	8						
138 089	186.1	p100.6	0.55	175.6	149 809	14 283	12 842	17 105	9						
137 408	185.2	p100.2	0.53	178.5	159 667	14 361	13 603	17 939	10						
141 364	190.5	p100.3	0.52	177.3	159 477	13 490	11 682	15 730	11						
394 625	531.8	p 99.9	0.52	177.2	260 680	p 13 777	14 549	19 285	12						
...	11 311	14 390	51.1						
勞 働 省			総 理 府 統 計 局		通 産 省	建 設 省		資 料							

2 人 口

2-1 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人 口			増減数	人 口 移 動				外国人 増 減
		総 数	男	女		自然動態		社 会 動 態		
						出生	死亡	転 入	転 出	
48.10.1	551 436	2 250 374	1 111 710	1 138 664	41 317	42 569	17 298	132 813	116 751	△16
49.10.1	568 243	2 294 443	1 135 458	1 158 985	44 440	42 597	17 047	133 630	114 681	△59
50.10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	39 661	40 113	16 750	130 691	114 484	91
50. 4.1	572 931	2 308 718	1 142 612	1 166 102	△2 775	3 371	1 758	16 510	20 922	24
5.1	577 612	2 314 954	1 146 429	1 168 525	6 236	3 457	1 421	21 072	16 876	4
6.1	580 233	2 319 453	1 149 045	1 170 408	4 499	3 426	1 312	11 763	9 388	10
7.1	581 459	2 323 072	1 150 906	1 172 166	3 619	3 081	1 081	8 746	7 158	31
8.1	582 143	2 326 233	1 152 601	1 173 632	3 161	3 241	1 271	8 500	7 323	14
9.1	582 892	2 330 351	1 154 721	1 175 630	4 118	3 330	1 131	9 071	7 151	△1
10.1	590 458	2 342 173	1 159 772	1 182 401	4 769	3 315	1 157	9 627	7 049	33
11.1	591 555	2 345 686	1 161 713	1 183 973	3 502	3 412	1 283	9 230	7 834	△23
12.1	592 366	2 348 723	1 163 354	1 185 369	3 037	2 958	1 248	8 569	7 257	15
51. 1.1	593 011	2 352 197	1 164 926	1 187 271	3 474	3 511	1 469	9 327	7 896	1
2.1	593 760	2 354 933	1 166 258	1 188 675	2 736	3 481	1 945	8 294	7 044	△50
3.1	594 063	2 357 092	1 167 339	1 189 753	2 159	3 148	1 612	8 041	7 443	25

資料：県統計課

(注) 人口移動のうち (1) 昭和48年～昭和49年については各年の年間数値を示す。

(2) 昭和50年～昭和51年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

昭和50年10月1日の世帯数、人口については、国勢調査の概数です。

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人、世帯)

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年3月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年3月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
総 数	2 342 173	2 357 092	2 134	594 063	亀ヶ崎市	40 569	40 720	17	10 405
市 部	1 160 359	1 167 589	1 227	314 904	那珂湊市	33 144	33 174	△24	8 357
郡 部	1 181 813	1 189 503	907	279 159	下妻市	29 234	29 455	9	6 974
水戸市	187 950	199 695	270	60 774	水海道市	38 820	39 007	35	9 208
日立市	202 387	202 508	138	56 138	常陸太田市	35 322	35 394	10	9 050
土浦市	104 031	104 818	169	29 119	勝田市	79 997	80 609	181	21 310
古河市	55 971	56 138	27	15 215	高萩市	30 982	31 173	17	8 590
石岡市	43 678	44 091	71	11 620	北茨城市	44 332	44 409	46	11 583
下館市	57 778	58 105	65	14 396	笠間市	30 908	31 000	-	7 549
結城市	44 130	44 553	△2	10 680	取手市	52 821	54 197	156	15 300
					岩井市	38 305	38 543	42	8 636

市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年3月1日			市町村	昭和50年 10月1日 人口総数	51年3月1日		
		人口総数	人口増加	世帯数			人口総数	人口増加	世帯数
東茨城郡	132 347	132 884	5	31 723	稲敷郡	126 946	128 266	183	30 668
常澄村	9 247	9 299	△8	2 016	江戸崎町	12 175	12 242	17	2 955
茨城町	30 565	30 826	44	7 060	美浦村	8 161	8 200	—	1 875
小川町	17 250	17 390	21	4 061	阿見町	29 738	30 044	48	7 648
美野里町	17 160	17 368	34	4 178	牛久町	27 674	28 299	47	7 321
内原町	13 658	13 617	△98	3 042	荃崎村	8 305	8 466	62	1 983
常北町	10 551	10 560	6	2 653	新利根村	8 590	8 632	3	1 875
桂村	6 897	6 868	6	1 756	河内村	11 657	11 675	△5	2 515
御前山村	5 356	5 348	—	1 330	桜川村	7 865	7 875	14	1 788
大洗町	21 663	21 608	—	5 627	東村	12 781	12 833	△3	2 708
西茨城郡	64 502	64 906	107	15 432	新治郡	92 761	93 135	—	21 213
友部町	24 146	24 426	64	5 950	出島村	17 152	17 179	△19	3 945
岩間町	15 012	15 053	24	3 589	玉里村	6 126	6 190	3	1 387
七会村	3 015	3 015	1	673	八郷町	27 487	27 534	1	5 988
岩瀬町	22 329	22 412	18	5 220	千代田村	18 634	18 673	63	4 642
那珂郡	111 758	112 464	32	28 093	新治村	8 548	8 526	△17	1 960
東海村	25 151	25 571	38	6 397	桜村	14 814	15 033	△31	3 291
那珂町	34 213	34 509	8	8 592	筑波郡	91 789	92 355	78	21 210
瓜連町	7 117	7 127	11	1 707	谷田部町	22 225	22 434	45	5 214
大宮町	23 488	23 551	△8	6 014	伊奈村	15 250	15 470	27	3 568
山方町	9 864	9 813	△17	2 491	谷和原村	10 152	10 170	1	2 218
美和村	6 150	6 135	△7	1 431	豊里町	10 898	10 930	△13	2 422
緒川村	5 775	5 758	7	1 461	筑波町	22 011	22 078	18	5 214
久慈郡	55 969	55 879	27	13 681	大穂町	11 253	11 273	—	2 574
金砂郷村	11 310	11 285	13	2 723	真壁郡	74 368	74 816	88	16 894
水府村	8 284	8 278	13	1 994	関城町	17 838	14 901	9	3 268
里美村	5 508	5 498	△2	1 347	明野町	16 518	16 709	32	3 740
大子町	30 867	30 818	3	7 617	真壁町	20 685	20 714	△12	4 845
多賀郡	10 127	10 294	11	2 617	大和村	7 320	7 337	22	1 573
十王町	10 127	10 294	11	2 617	協和町	15 007	15 155	37	3 468
鹿島郡	157 291	158 595	109	37 838	結城郡	49 507	49 775	21	10 794
旭村	10 213	10 233	13	2 183	八千代町	22 161	22 280	15	4 620
鉾田町	26 641	26 757	33	6 369	千代川村	8 126	8 171	5	1 823
大洋村	9 517	9 532	△22	2 125	石下町	19 220	19 324	1	4 351
大野村	11 104	11 295	△4	2 559	猿島郡	100 052	100 708	65	21 858
鹿島町	37 128	37 526	56	9 209	総和町	32 073	32 298	11	7 388
神栖町	29 972	30 347	44	7 614	五霞村	8 634	8 581	△16	1 700
波崎町	32 716	32 905	△11	7 779	三和町	20 841	21 132	51	4 531
行方郡	69 981	70 102	50	16 310	猿島町	14 157	14 187	△8	2 816
麻生町	18 195	18 187	10	4 105	境町	24 347	24 510	27	5 423
牛堀町	6 838	6 844	6	1 637	北相馬郡	44 416	45 324	131	10 828
潮来町	20 670	20 739	△2	5 150	守谷町	14 506	14 900	74	3 511
北浦村	10 919	10 961	14	2 368	藤代町	20 407	20 858	33	5 137
玉造町	13 359	13 371	22	3 050	利根町	9 503	9 566	24	2 180

(注) (1) 50年10月1日については国勢調査の概要です。

(2) 「人口増加」は住民基本台帳に基づいたもので、外国人は含まない。

資料：県統計課

3 労働

3-1 産業別雇用賃金指数

(昭和45年=100)

	調査産業計 (サービス業を除く)				鉱業		建設業	
	雇用		賃金		雇用	賃金	雇用	賃金
	対前月(年)差		対前月(年)差					
	昭和45年の実数 219 537人		67 429円		4 983人	78 173円	9 609人	68 842円
昭和47年	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2
48	110.3	3.6	157.6	23.9	27.9	150.9	152.0	155.4
49	110.0	△0.3	203.8	46.2	23.6	196.3	151.5	200.7
50.2	105.7	△1.8	165.2	△5.2	22.8	163.9	156.8	168.9
3	105.2	△0.5	170.0	4.8	22.9	170.5	156.2	179.3
4	106.3	1.1	169.2	△0.8	22.9	162.6	151.5	170.8
5	105.9	△0.4	175.9	6.7	23.0	169.3	146.3	183.3
6	105.4	△0.5	368.9	193.0	23.1	262.4	150.4	352.2
7	105.0	△0.4	292.3	△76.6	23.2	326.2	151.0	241.4
8	104.4	△0.6	200.0	△92.3	23.3	183.9	145.7	221.9
9	103.9	△0.5	194.0	△6.0	22.9	183.0	143.4	182.0
10	104.1	0.2	188.5	△5.5	23.0	174.9	147.8	184.5
11	104.3	0.2	193.5	5.0	22.7	176.5	151.6	185.9
12	104.3	0.0	543.4	349.9	23.1	394.5	155.8	474.2
51.1	104.9	0.6	190.3	△353.1	22.9	167.3	155.6	194.3

製造業		卸売・小売業		金融・保険業		運輸・通信業		電気・ガス・水道業	
雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金	雇用	賃金
152 049人	64 558円	15 781人	57 113円	9 596人	80 645円	24 639人	80 507円	2 585人	100 098円
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
109.2	161.7	136.5	152.7	106.2	139.0	97.3	156.5	120.2	151.7
109.4	211.0	131.7	190.7	108.6	185.5	95.7	196.0	124.9	183.1
104.1	168.8	127.3	156.9	107.8	133.5	92.3	169.0	125.0	173.8
102.8	164.4	132.7	156.1	109.7	197.0	91.9	203.2	124.0	157.8
103.8	171.4	135.3	164.2	115.6	145.0	92.4	181.5	132.8	153.5
103.4	182.5	135.4	158.8	116.3	147.1	93.2	168.8	133.0	172.9
102.4	392.1	135.5	237.9	115.1	434.8	93.4	312.5	134.2	465.9
101.9	308.9	135.4	347.1	114.5	172.8	93.4	282.6	133.3	169.6
101.3	195.6	133.6	183.9	113.7	218.1	94.8	228.4	133.4	164.4
100.9	193.9	132.5	171.6	113.3	165.2	94.9	241.7	131.5	169.2
100.9	191.9	133.1	174.4	111.8	159.0	94.9	205.3	131.4	171.6
100.7	194.9	133.7	179.1	112.2	223.2	95.8	199.3	131.5	165.1
100.5	551.0	133.3	450.5	112.0	623.4	95.9	591.2	130.8	558.3
100.5	192.1	143.4	186.8	111.2	161.5	95.1	205.5	129.7	175.7

(注) 規模30人以上の事業所。48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行った。

資料：県統計課

3-2 労働時間

(単位：1人1ヵ月当たり、時間)

年月	調査産業 計	(サービス業を除く) 対前月 (年)差	鉱業	建設業	製造業	卸売業 小売業	金融業 保険業	運輸業 通信業	電気水道業	所定内労働時間	
										調査産業計	製造業
昭和47年	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
48	184.6	△0.1	182.4	197.6	183.0	186.4	163.4	197.7	170.8	166.2	164.6
49	177.5	△7.1	185.2	198.4	173.3	183.3	156.1	196.8	170.2	164.2	161.7
50.2	165.8	15.8	182.0	193.8	160.9	176.6	142.1	181.0	155.4	157.9	155.7
3	163.1	△2.7	177.1	193.7	154.5	178.3	161.3	185.5	166.1	154.2	148.9
4	172.9	9.8	170.7	190.7	166.7	189.5	166.1	190.0	173.5	164.1	160.5
5	163.2	△9.7	170.1	179.6	157.2	177.1	159.2	182.1	159.4	154.4	150.8
6	181.7	18.5	181.2	195.8	179.7	190.3	162.8	187.0	173.0	171.8	171.7
7	178.8	△2.9	181.8	191.4	174.9	187.9	170.6	191.0	180.9	168.6	166.5
8	167.2	△11.6	166.3	187.1	161.6	179.2	155.4	186.4	159.8	157.3	153.4
9	176.7	9.5	169.9	185.4	175.7	183.0	155.3	182.6	166.8	166.1	166.4
10	175.3	△1.4	168.4	179.6	172.5	182.5	163.9	187.9	183.0	164.3	162.7
11	177.8	2.5	178.2	195.9	177.2	187.4	150.0	175.5	156.7	166.8	167.4
12	178.4	0.6	183.2	198.3	174.4	184.0	170.3	189.3	172.5	165.7	163.3
51.1	159.7	△18.7	159.2	177.1	154.3	166.0	153.7	179.0	159.7	148.7	144.8

(注) 規模30人以上の事業所。

資料：県統計課

4 農業

農産物の平均販売価格

(単位：円)

年月	うるち米 (玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	乳用牛 (めす、生後6ヵ月 ホルスタイン種 (1頭当たり))	だいこん (1kg 当たり)	きゃべつ (1kg 当たり)	きゅうり (1kg 当たり)
昭和48年12月末	10 500	572	3 165	2 507	131 667	18	41	310
49	13 522	885	3 340	4 101	69 000	26	30	315
50	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
50.4	13 745	888	3 185	4 274	85 000	28	33	166
5	13 745	907	2 625	4 174	86 667	25	23	163
6	13 845	908	2 480	4 539	86 667	25	8	76
7	13 895	902	2 450	4 720	96 667	31	22	56
8	14 062	900	2 600	5 293	100 000	49	24	110
9	13 062	904	2 680	4 623	100 000	59	23	71
10	13 667	935	2 855	4 585	100 000	69	49	207
11	13 667	936	2 720	4 618	100 000	43	85	255
12	13 667	936	2 765	4 780	101 667	40	105	358
51.1	14 000	931	2 305	5 097	101 667	50	155	327
2	14 000	968	2 920	5 415	101 667	61	134	317
3	14 000	972	2 530	4 948	105 000	85	101	301

(注) (1) 価格は、それぞれの代表生産地における価格である。

(2) だいこん、きゃべつ、きゅうりは、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

資料：農林省茨城統計情報事務所
水戸市公設地方卸売市場

5 鋳 工 業

鋳工業生産指数

(昭和45年=100)

年 月	産業総合		公益事業	鋳工業		鋳業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電気機械
	品目数109		2	107		6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト 10 000.0		228.2	9 771.8		144.1	9 627.7	567.6	1 201.1	355.3	4 523.4	1 161.7	2 938.3
昭和47年	164.3	1 454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4		
48	199.2	1 861.7	160.4	51.8	162.0	322.7	134.6	213.5	121.2	130.4	121.7		
49	202.8	2 143.7	157.5	45.7	169.2	352.2	124.4	200.4	124.3	168.8	111.8		
50.2	174.3	2 542.7	119.8	54.8	120.8	311.4	77.2	184.4	100.7	148.0	87.7		
3	184.3	2 680.1	126.0	53.4	127.1	315.0	98.7	151.5	86.5	84.2	92.0		
4	190.0	2 582.2	134.1	63.0	135.2	291.4	108.1	188.4	98.7	146.4	86.5		
5	190.7	2 334.8	140.6	56.5	141.8	285.3	105.4	183.7	106.5	186.4	81.4		
6	206.0	2 785.8	145.7	66.3	146.9	317.1	101.1	210.8	114.2	188.2	92.8		
7	209.8	3 252.1	138.7	54.6	140.0	293.3	100.1	234.0	111.5	168.6	94.5		
8	212.3	2 966.8	147.9	56.8	149.3	306.5	89.7	226.8	114.0	150.9	108.2		
9	218.7	2 586.5	163.4	52.4	165.0	323.6	108.9	224.5	143.7	243.2	114.9		
10	212.2	2 248.2	164.6	50.4	166.3	330.9	113.1	223.1	144.2	262.1	108.8		
11	213.7	2 609.6	157.7	52.1	159.3	312.9	94.7	204.0	146.0	256.9	114.3		
12	223.7	2 906.1	161.0	51.2	162.7	306.4	100.5	193.1	141.6	276.2	100.0		
51.1	200.0	2 831.8	138.6	50.1	139.9	285.2	108.8	185.6	125.7	215.1	100.3		

年 月	鋳工業									
	製 造 工 業									
	機 械 工 業		窯 業 土 石 製品工業	化学工業	石 油 石 炭 製品工業	パ ル プ 紙・紙加 工品工業	繊 維 工 業	木 材 製 品 工 業	食 料 品 た ば こ 工 業	そ の 他 の 工 業
	輸送機械	精密機械								
品目数5		3	2	18	2	2	3	1	7	6
ウェイト 273.7		149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和47年	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4
48	116.8	48.3	142.2	561.7	241.6	147.0	112.3	97.8	265.9	145.6
49	114.3	41.0	109.8	598.7	248.0	145.4	94.5	93.5	248.8	130.1
50.2	82.7	22.8	97.2	431.1	235.2	97.5	78.7	97.0	127.0	77.1
3	73.4	19.4	111.8	511.3	275.0	117.0	82.6	81.3	228.6	79.7
4	71.1	18.9	107.8	570.0	249.1	127.4	85.4	81.5	236.5	80.7
5	85.9	15.2	98.0	712.3	249.6	141.1	86.4	76.4	255.1	88.9
6	82.5	18.0	112.3	468.4	198.3	155.6	95.9	82.2	297.6	76.9
7	103.9	14.4	93.2	263.1	173.4	168.0	99.8	95.2	309.9	108.9
8	76.1	12.0	115.1	572.3	256.6	182.5	77.8	97.8	273.1	109.1
9	103.9	10.8	99.8	725.7	260.2	182.2	81.4	105.9	246.2	93.3
10	93.1	17.7	118.1	691.5	244.3	217.3	89.7	99.2	245.0	84.1
11	85.9	15.9	123.3	691.7	246.7	165.7	99.3	92.3	193.8	96.4
12	84.3	18.5	123.8	622.7	263.5	178.1	87.4	109.6	273.1	87.9
51.1	78.8	16.7	110.7	570.1	244.9	113.1	78.1	119.1	142.1	71.7

資料：県統計課

6 金 融

金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月 末	総 額		銀 行		相 互 銀 行		信用金庫・信用組合		そ の 他	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
昭和48年12月	15 226	9 076	8 638	4 728	1 711	1 292	2 551	1 917	2 327	1 139
49	17 392	10 705	9 829	5 624	1 934	1 396	2 986	2 198	2 644	1 488
50	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
50. 3	17 600	10 899	10 242	5 740	1 943	1 428	2 946	2 193	2 469	1 539
4	17 515	10 882	10 166	5 724	1 931	1 427	2 952	2 173	2 466	1 558
5	17 744	10 851	10 392	5 654	1 933	1 424	2 983	2 186	2 437	1 587
6	18 130	11 050	10 555	5 769	2 004	1 459	3 046	2 208	2 526	1 615
7	18 700	11 251	10 954	5 885	1 993	1 480	3 080	2 245	2 673	1 642
8	18 595	11 485	10 805	6 049	2 028	1 513	3 128	2 271	2 635	1 652
9	19 082	11 564	11 043	6 041	2 088	1 522	3 183	2 329	2 769	1 673
10	19 183	11 703	10 987	6 148	2 044	1 521	3 203	2 361	2 950	1 673
11	19 811	11 821	11 397	6 189	2 113	1 558	3 275	2 404	3 026	1 669
12	20 715	12 177	11 745	6 357	2 240	1 614	3 493	2 528	3 237	1 677
51. 1	20 137	12 044	11 427	6 302	2 171	1 603	3 408	2 479	3 131	1 660
2	20 140	12 213	11 482	6 396	2 176	1 641	3 413	2 500	3 070	1 676

資料：日本銀行水戸事務所

(注) その他とは、農協、漁協、労金、商中である。

7 電 力

産業別電力消費量

(単位：MWH)

年度・月	総 数	農林・水産 養 殖 業	鉱 業	建設業	製 造 業	運 輸 通 信 業	電気・ガス 水 道 業	そ の 他 の 産 業
昭和47年度	4 252 572	6 427	65 802	49 083	3 722 605	145 488	94 977	86 454
48	3 682 864	6 264	54 695	46 124	3 266 680	135 770	86 909	86 422
49	3 149 395	5 755	49 734	34 524	2 717 440	140 085	98 370	103 487
50.3	270 412	599	4 135	3 316	230 220	13 142	8 854	10 146
4	270 163	415	4 090	3 234	233 014	12 834	8 233	8 343
5	272 550	391	4 011	3 491	238 172	9 406	8 653	8 426
6	300 945	356	4 130	3 316	264 318	11 127	8 275	9 423
7	314 712	355	4 002	3 349	276 615	12 275	8 480	9 636
8	290 412	436	4 115	3 457	250 285	13 317	9 512	9 290
9	303 978	436	3 940	3 173	264 301	12 597	9 125	10 406
10	330 551	378	4 040	3 230	291 440	12 851	8 761	9 851
11	305 650	326	3 859	3 346	268 831	10 862	8 325	10 101
12	316 210	385	3 874	3 513	273 813	13 027	8 325	13 273
51.1	316 255	504	4 207	3 515	272 688	14 215	9 010	12 116
2	348 881	470	4 092	3 833	304 534	13 501	8 746	13 705

(注) 数値は東京電力茨城支店の50KW以上の電力販売量である。なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店

8 家 計

8-1 家計主要指標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消 費 者 物 価 指 数
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	黒 字	(2) 貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数	

水 戸 市

昭和47年	145 721	131 771	102 916	28 855	18 732	78.1	112.8	107.3	97 764	30.0	110.7
48	165 962	150 284	113 422	36 861	26 073	75.5	114.5	105.5	106 772	31.0	124.2
49	205 792	187 865	142 806	45 059	27 634	76.0	112.9	105.5	132 200	30.5	156.3
50.1	154 741	141 915	126 763	15 152	29 393	89.3	79.4	87.6	121 404	29.1	167.0
2	180 561	164 469	138 851	25 618	12 308	84.4	92.1	95.4	122 036	33.2	168.1
3	195 909	178 325	162 277	16 048	11 116	91.0	98.8	110.2	146 374	32.6	170.0
4	176 199	157 738	199 948	△42 210	△38 776	126.8	86.9	132.9	178 984	25.8	173.7
5	171 880	153 005	157 238	△4 233	△5 974	102.8	84.3	103.9	148 437	33.7	174.8
6	311 931	285 159	187 704	97 455	43 601	65.8	152.9	124.0	175 080	27.8	174.8
7	234 114	211 597	140 040	71 557	52 109	66.2	114.5	92.2	140 804	31.6	175.3
8	153 495	143 276	133 912	9 364	380	93.6	75.0	88.1	149 965	32.3	175.5
9	167 834	152 037	137 047	14 990	13 445	90.1	81.2	87.3	135 259	33.8	177.1
10	168 827	151 654	135 983	15 670	9 770	89.7	80.7	87.5	140 034	34.2	179.4
11	187 910	172 982	141 542	31 440	28 435	81.8	89.9	91.2	141 515	31.7	179.2
12	487 782	452 073	236 919	215 154	170 099	52.4	231.5	151.5	226 587	27.3	180.6

全 国

昭和47年	138 580	126 697	99.346	27 351	18 440	78.4	110.6	108.5	96 026	32.7	110.9
48	165 860	150 935	116 992	33 943	23 121	77.5	118.5	114.4	112 116	31.9	123.9
49	205 792	187 825	142 203	45 622	30 211	75.7	118.2	111.7	136 024	32.6	154.2
50.1	168 943	153 324	139 055	14 268	23 197	90.7	90.4	101.8	136 913	28.6	165.5
2	171 733	156 139	134 662	21 477	7 056	86.2	91.6	98.3	130 321	33.1	166.0
3	198 190	180 483	168 317	12 166	3 638	93.3	104.7	121.6	160 513	30.9	167.6
4	190 025	171 150	156 346	14 804	383	91.4	98.2	110.5	149 932	31.8	171.3
5	186 682	166 917	153 345	13 572	3 549	91.9	95.8	107.6	147 824	34.2	172.5
6	311 902	285 118	167 782	117 336	85 365	58.8	160.2	117.9	156 420	31.5	172.4
7	285 724	260 752	176 969	83 783	63 059	67.9	146.4	124.0	165 180	30.9	172.8
8	214 223	195 506	166 350	29 156	14 041	85.1	110.0	116.8	158 805	33.8	172.4
9	189 900	172 943	149 809	23 135	6 439	86.6	95.7	103.3	143 539	33.9	175.6
10	191 828	174 559	159 667	14 892	793	91.5	95.1	108.3	153 062	33.5	178.5
11	196 687	179 186	159 477	19 709	3 211	89.0	98.2	108.9	154 493	32.9	177.3
12	527 990	490 029	260 608	229 421	171 772	53.2	263.8	178.1	238 783	29.7	177.2

(注) (1) 実収入－非消費支出 (2) 可処分所得－消費支出
 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数
 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

8-2 1ヵ月1世帯当たりの収入(勤労者世帯)

(単位：世帯、人、歳、円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	収 入 総 額	実収入				実収入 以外の 収 入	前 月 からの 繰入金
						勤め先 収 入	事業・ 内 職 収 入	他 の 実収入	実収入		
昭和47年	64	3.69	1.35	43.0	217 040	145 721	137 427	2 558	5 736	29 493	41 826
48	64	3.88	1.43	41.0	244 967	165 962	155 138	4 905	5 920	28 511	50 493
49	60	3.95	1.45	41.1	315 154	205 792	189 991	5 437	10 364	47 771	61 592
50.1	61	3.93	1.33	39.9	274 408	154 741	144 668	1 966	8 107	38 418	81 249
2	59	3.85	1.29	41.3	282 296	180 561	162 422	1 694	16 444	35 309	66 427
3	59	3.97	1.36	41.0	314 021	195 909	182 866	2 616	10 427	46 374	71 737
4	62	4.00	1.32	41.4	353 127	176 199	165 206	1 645	9 348	118 000	58 928
5	65	4.12	1.38	41.8	277 959	171 880	164 875	1 927	5 078	43 578	62 502
6	60	4.08	1.35	41.2	463 374	311 931	301 656	2 010	8 266	90 527	60 916
7	64	4.06	1.42	40.8	329 817	234 114	223 795	2 695	7 625	32 255	63 448
8	63	3.97	1.38	39.8	251 642	153 495	146 999	1 768	4 728	38 869	59 277
9	65	3.91	1.38	39.9	269 913	167 834	162 839	1 409	3 586	35 330	66 750
10	64	3.86	1.38	40.3	266 376	168 827	162 280	1 202	5 345	30 278	67 271
11	67	3.66	1.33	39.5	282 375	187 910	180 870	2 333	4 708	32 143	62 322
12	64	3.66	1.34	39.3	606 686	487 782	475 806	3 465	8 511	51 324	67 579

(注) 集計世帯数、世帯人員、有業人員、世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

8-3 1ヵ月1世帯当たりの支出(勤労者世帯)

(単位：円)

年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和47年	116 866	102 916	28 935	11 310	3 503	12 070	47 098	13 950	56 782	43 392	7 438
48	129 101	113 422	32 701	9 770	3 738	13 254	53 959	15 679	62 709	53 157	9 233
49	160 734	142 806	41 585	12 951	5 073	15 942	67 255	17 927	89 385	65 036	8 101
50.1	139 590	126 763	36 932	7 582	5 798	9 291	67 159	12 826	71 646	63 173	9 977
2	154 943	138 851	42 937	12 183	8 826	12 022	62 884	16 092	55 409	71 945	4 692
3	179 861	162 277	50 920	10 989	7 993	18 802	73 572	17 585	64 811	69 349	5 809
4	218 409	199 948	47 671	17 503	7 139	12 606	115 029	18 461	75 282	59 436	6 128
5	176 113	157 238	51 276	11 266	6 638	15 294	72 765	18 875	44 414	57 432	7 505
6	214 476	187 704	48 083	24 572	5 434	18 070	91 544	26 773	176 484	72 414	6 293
7	162 557	140 040	44 757	10 683	5 197	16 294	63 110	22 517	100 991	66 268	11 207
8	144 132	133 912	46 758	11 323	4 531	8 767	62 533	10 220	44 712	62 798	7 499
9	152 844	137 047	45 058	11 144	4 982	14 339	61 524	15 797	52 912	64 157	6 108
10	153 156	135 983	46 912	9 813	5 687	15 984	57 588	17 173	45 432	67 788	5 737
11	156 470	141 542	44 873	10 957	5 000	19 383	61 329	14 928	61 200	64 706	8 485
12	272 629	236 919	59 864	23 517	6 745	36 823	109 971	35 709	242 899	91 158	16 294

資料：総理府統計局

9 物 価

9-1 水戸市の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)							
	総 合	対前月 上昇率	対前年 (同月) 上昇率	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 貨
昭和48年	124.2	—	12.2	123.1	120.1	108.5	142.8	121.2
49	156.3	—	25.8	161.4	156.4	142.0	179.3	142.2
50	174.6	—	11.7	182.5	171.3	165.5	184.9	163.2
50.3	170.0	1.1	13.3	181.0	167.2	165.0	178.6	154.9
4	173.7	2.2	12.9	182.3	170.3	165.0	176.7	164.4
5	174.8	0.6	14.4	183.4	171.7	165.0	179.6	164.8
6	174.8	0.0	13.3	181.8	172.2	164.7	182.9	165.0
7	175.3	0.3	10.4	181.8	172.4	165.0	185.1	165.6
8	175.5	0.1	9.8	181.6	172.1	166.1	186.6	165.9
9	177.1	0.9	10.4	185.0	172.6	167.1	187.0	166.2
10	179.4	1.3	9.6	188.5	175.7	167.6	190.3	166.9
11	179.2	△0.1	8.8	186.6	175.3	167.8	192.5	167.3
12	180.6	0.8	8.7	187.6	174.7	169.7	196.3	169.0
51.1	183.7	1.7	10.0	192.4	174.5	170.0	196.1	173.0
2	184.5	0.9	9.8	194.3	175.0	170.0	195.4	173.4

資料：県統計課

9-2 全国の物価指数

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)					農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年 =100)	戦前基準指数 (昭9~11年平均=100)	
	全 国 総 合	対前月 上昇率	対前年 (同月) 上昇率	人口5万 人以上の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和48年	123.9	—	11.7	124.1	124.5	132.3	115.9	719.5	463.3
49	154.2	—	24.5	154.1	152.7	160.2	152.2	882.4	608.7
50	172.4	—	11.8	172.5	171.1	...	156.8	988.8	626.8
50.3	167.6	1.0	14.2	167.6	165.7	170.6	155.6	957.6	622.2
4	171.3	2.2	13.6	171.3	169.8	172.5	155.9	981.3	623.4
5	172.5	0.7	14.1	172.6	171.6	175.5	155.9	991.7	623.4
6	172.4	△0.1	13.4	172.5	171.6	166.4	155.7	991.7	622.6
7	172.8	0.2	11.4	172.8	171.9	163.5	155.9	993.4	623.4
8	172.4	△0.2	10.0	172.5	171.2	169.7	156.8	989.3	627.0
9	175.6	1.9	10.3	175.6	174.6	175.0	157.3	1 009.0	629.0
10	178.5	1.7	9.6	178.6	177.4	189.1	157.9	1 025.2	631.4
11	177.3	△0.7	8.1	177.4	176.4	186.9	158.3	1 019.4	633.0
12	177.2	△0.1	7.6	177.2	176.1	190.9	159.2	1 017.7	636.6
51.1	180.4	1.8	9.0	180.5	180.0	194.8	160.5	1 040.2	641.8
2	181.6	0.7	9.4	181.7	181.2	198.2	161.6	1 047.1	646.2

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

10 交通事故

交通事故発生件数

(単位：人，件)

年月	発生件数	死者	負傷者	原因別発生件数								
				安全運転義務違反			酒酔い	最高速度違反	追越し	徐行	一時停止	
				わき見 前不注意	安全速度	ハンドル ブレーキ 操作不適當						
昭和48年	14 010	573	19 233	3 698	1 815	474	997	246	746	695	420	
49	11 850	480	16 114	3 025	1 414	341	1 072	322	482	594	397	
50	11 515	425	15 493	2 929	976	521	934	750	393	606	420	
50.3	1 007	43	1 321	252	119	57	85	43	24	38	45	
4	944	30	1 268	239	86	43	95	57	31	43	27	
5	961	40	1 332	219	67	39	73	86	28	57	34	
6	924	41	1 209	200	101	28	72	76	26	69	29	
7	1 000	27	1 355	272	63	45	65	90	30	52	34	
8	1 108	37	1 599	277	87	42	48	88	31	84	44	
9	907	36	1 198	241	84	39	52	75	28	52	32	
10	1 064	47	1 421	284	64	45	85	85	43	48	33	
11	991	49	1 318	296	47	49	108	54	42	36	40	
12	965	27	1 271	258	81	45	77	33	41	51	41	
51.1	824	39	1 102	192	53	46	60	39	30	37	48	
2	864	30	1 173	188	56	52	67	50	46	55	33	

(注) 原因別発生件数はうち書きであるため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

5月のおもな行事

- 1日 商業統計調査調査日
学校基本調査調査日
- 6日～7日 果樹基本統計調査ブロック会議(静岡県)
- 12日～14日 統計グラフ指導者講習会(水戸・土浦・結城)
- 18日～19日 北関東四県県民所得事務研究会
- 19日～20日 統計調査員研修会(栃木県)
- 20日 小規模事業所報告書公表
- 20日～21日 商業動態統計調査ブロック会議(静岡県)
- 29日 毎日勤労統計年報公表

〈新 着 資 料 案 内〉

この資料は、3月中に行政資料室に到着したものです。御利用ください。

付属庁舎3F 行政資料室 TEL0292-21-8111(内線427)

行政資料名	内容年	規格		発・行所(者)
		判	頁	
中央官公庁関係				
昭和49年 小売物価統計調査年報	49	B5	473	総理府統計局
統計基準年報	"	"	218	行管庁行政管理局
1976 地域経済要覧	51	A5	393	経企庁調査局
法人企業投資動向調査報告	50	B5	15	"
第5次漁業センサス 第13報第1分冊	48	"	404	農林省統計情報部
" " 第2分冊	"	"	224	"
" " 第3分冊	"	"	281	"
" " 第4分冊	"	"	380	"
昭和48年産 工芸作物等の生産費	"	"	96	"
昭和49年産 "	49	"	118	"
" 米及び麦類の生産費	"	"	173	"
昭和48年度 野菜生産費	48	"	183	"
" 果実生産費	"	"	122	"
昭和48年 労働統計年報	"	"	389	労働省統計情報部
昭和49年 "	49	"	395	"
昭和49年度 東京郵政局統計年報	"	"	268	東京郵政局
" 関東郵政局統計年報	"	"	188	関東郵政局
茨城県関係				
昭和47年度 公共用水域の水質測定結果	47	B5	384	水質保全課
昭和48年度 "	48	"	357	"
昭和49年度 "	49	"	345	"
昭和51年度 公共用水域の水質測定計画	51	B4	18	"
市町村青少年育成計画策定の手引	48	B5	21	青少年課
昭和50年度 茨城県労働組合名簿	50	"	125	労政課
昭和49年度 茨城県農業共済組合等要覧	49	"	176	農業経済課
鬼怒川地域森林計画書	51~61	"	94	林政課
昭和50年度 高等学校生徒の卒業後の状況調査	50	"	43	教育庁総務課
県内市町村関係				
昭和48年度 市民所得	48	B5	58	水戸市役所
昭和50年度 友部町の統計	50	"	66	友部町役場
都道府県関係				
北海道所蔵簿書件名目録	51	B5	109	北海道行政資料課
昭和50年 山形県の農業	50	"	504	山形県統計課
統計 (月)	51.2	"	24	"